

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月17日

会社名 株式会社レイズインターナショナル 登録銘柄
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.reins.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー29F
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大内 勇一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営戦略本部長
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5775 - 2001

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	80,465	(58.9)	4,698	(20.4)	4,566	(20.1)
15年12月期	50,636	(74.6)	3,904	(78.0)	3,802	(60.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	12,230	()	109,614	57			120.7	7.0	5.7			
15年12月期	1,829	(111.2)	81,513	36	81,277	58	24.3	15.8	7.5			

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 12百万円

期中平均株式数（連結） 16年12月期 111,579株 15年12月期 22,448株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年12月期	101,274		8,993		8.9		73,515	75
15年12月期	29,793		11,270		37.8		435,717	40

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 122,729株 15年12月期 25,866株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	11,246		23,407		23,972		20,356	
15年12月期	3,493		3,002		4,824		8,540	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 9社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	65,000		1,250		200	
通期	140,000		6,500		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22,070円54銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

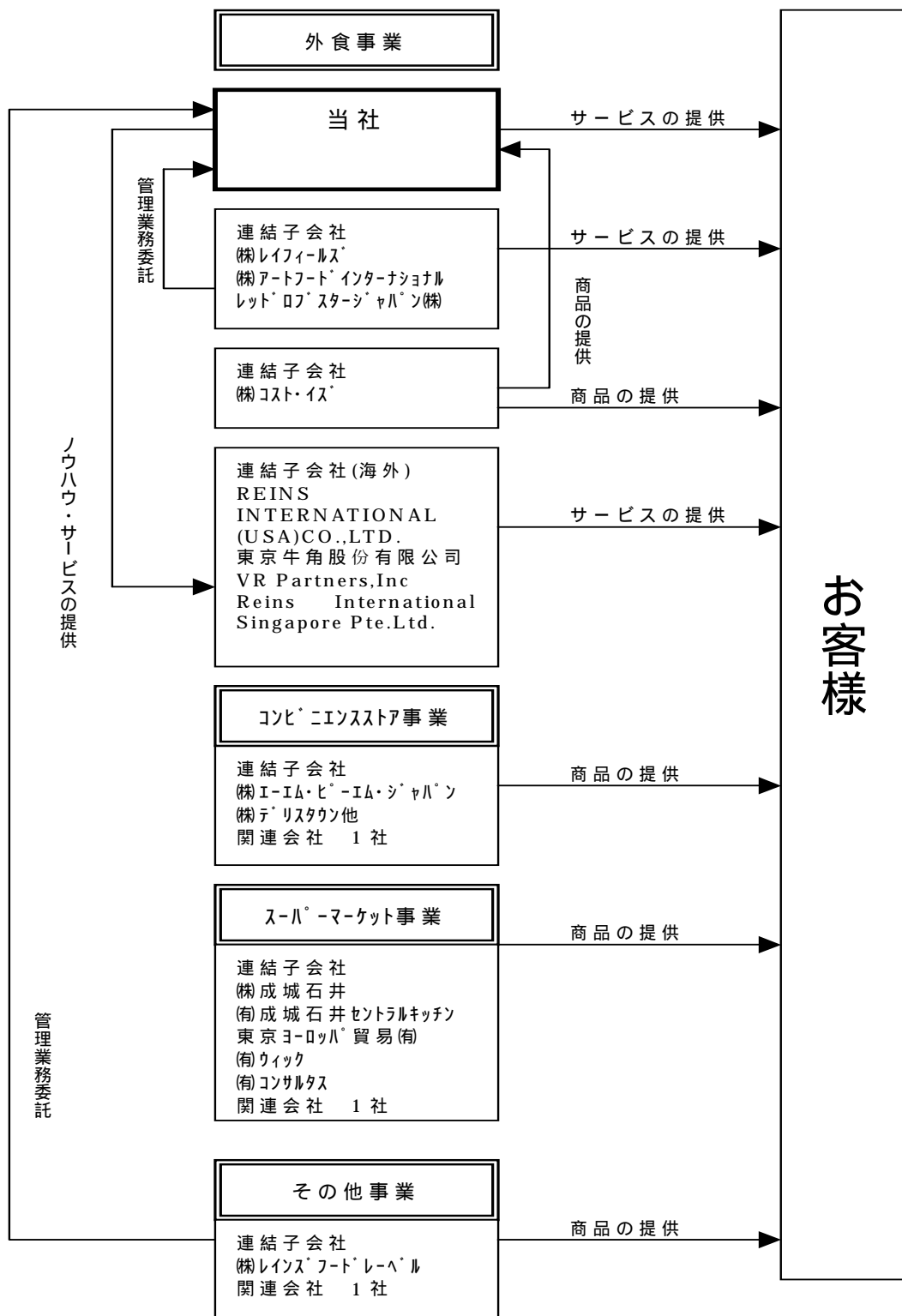
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社17社及び関連会社3社により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給、コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
当社	千円 8,759,926	%	「炭火焼肉酒家牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」「釜飯と串焼 鳥でん」「居酒屋土間土間」の直営店舗・FC本部の運営
株式会社レイフィールズ	千円 60,000	% 100.0	フランチャイジー事業の展開
株式会社アートフードインターナショナル	千円 350,000	% 100.0	直営レストランの経営
レッドロブスタージャパン株式会社	千円 100,000	% 100.0	直営シーフードレストランの経営
株式会社レインズフードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画、販売
REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.	千米ドル 7,000	% 100.0	米国ハワイ州での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする。
東京牛角股份有限公司	千台湾ドル 30,000	% 100.0	中華民国国内での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする。
VR Partners, Inc.	千米ドル 3,000	% 100.0	米国本土における当社が展開するフランチャイズシステムによる飲食店の経営
株式会社コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材の供給
株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン	千円 9,550,000	% 62.6	コンビニエンス・ストア事業
株式会社成城石井	千円 340,651	% 70.1	スーパーマーケット事業
Reins International Singapore Pte.Ltd.	千シンガポール ドル 800	% 99.9	シンガポールでの「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする。
その他子会社 6社			
その他関連会社 3社			

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「感動創造」の企業理念の下、より多くの人々に感動を与えることを目的として外食産業におけるフランチャイズ事業関連を中心に、次の五つの柱をかねて経営をいたしております。

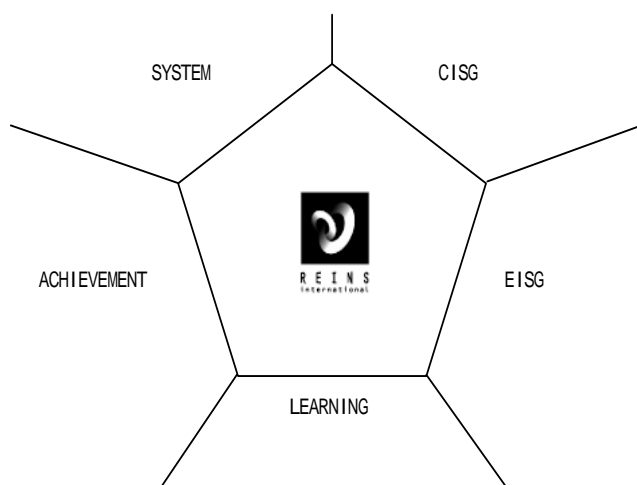
1. 良い業績を上げること

2. よりよい仕組みづくり

3. 人材育成

4. 顧客満足度の向上

5. 従業員満足度の向上



結果として、継続的でより大きな利益配分を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題として捉え、企業体質の強化と新業態の開発による収益力の向上を図り、スピード経営を支える設備投資資金を確保しつつ、適正な利益配分を実施してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり1,250円00銭とさせていただきます。この結果、中間配当金の1株につき1,250円00銭と合わせまして、年間配当金額は1株当たり2,500円00銭を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の日本経済は予断を許さない状況にあるものと思われま。しかしながら、消費構造は個人のライフスタイルに合った消費が顕著になり個々人の嗜好を満たすもの（商品・サービス）に対する消費意欲は衰えていないと考えられます。また、先行き不安の社会環境の中、今後も人々のコミュニケーションに対する投資は拡大するものと思われま。したがって、「食」を取り巻くマーケットは単に食を満たすという基本的な部分だけでなく、くつろぎとコミュニケーションを深める非日常的な空間提供という側面から捉えることにより、今後も継続的に成長可能な事業領域であると考えております。

当社では、社会情勢、人々の志向を踏まえた新業態及び新商品を提供する空間まで踏み込んで開発し、それらを安定して効率的に供給し続けることにより業容のさらなる拡大を目指しております。

今後の中長期的な戦略の基本は次のように設定いたしております。

- ・お客様の志向・嗜好・動向を徹底的に調べ尽くす。
- ・人材育成とIT化により経営・店舗運営を高度化する。
- ・多店舗展開と多業態化のメリットを最大限活用する。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しております。当社では平成13年、平成14年に引き続き、平成16年2月20日に1株につき4株の割合をもって株式分割を行ないました。この結果、当期末における株主数は前期末に比べ、個人株主を中心に10,169名増加し、12,375名となりました。

今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、種々の経済政策により自立的な内需の回復が期待されるものの、消費税引き上げ、社会保険料負担の増大といった、所謂「財布の紐」を固くさせる懸案が山積しており、消費回復は極めて緩慢に進むものと思われる。

外食・小売産業におきましては、個人消費にとってマイナス要因が多い中、市場における企業間の競争の激化に加えて、食の安全を脅かす事態も発生しており、当社にとっては、さらに厳しい経営環境になることが予想されます。

当社グループでは、第19期のテーマとして「Keep on INNOVATION 2005」を掲げ、他社との違い、前期との違いを「改善」のレベルではなく「改革」のレベルで発揮することで成果を創出してまいります。

前期に当社グループ入りしました株式会社イーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社成城石井とのシナジー効果を最大限発揮し、「食」の領域における新たな提案を絶え間なく繰り広げ、お客様に感動していただけるよう、経営理念である「感動創造」の具現化に力を注いでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「感動創造」を経営理念に掲げ、株主をはじめ、顧客・FCオーナー・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義し、それにより企業の存在価値を高め成長していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針として捉えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現行監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則3ヶ月毎に開催され、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等重要な会議に出席し、経営状態および取締役の業務執行状況を管理・監督するため重要書類の閲覧等をおこなっております。

取締役会は月1回開催し、重要事項・商法規定事項の決定、業務執行状況の報告・監督を行っております。

また、管理・監督と執行を分離し、担当分掌業務における責任を明確化するため、平成16年1月より、執行役員制度を導入しており、重要方針の決定と経営監視を取締役会が、業務執行を執行役員が、それぞれ担う体制としております。更に各本部長による代表者会議を設置し、経営全般に関する重要な報告・審議・決定事項及び取締役会に付議すべき事項を審議しており、適宜開催致しております。

会計監査は優成監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題点については適宜確認を行い適正な会計処理に努めております。顧問弁護士とは顧問契約に基き、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連につきましても税理士法人と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役の内1名は当社株式を8株保有しておりますが、人的関係、取引関係などの利害関係はございません。

3. 経営成績

1. 事業全般の概況

	前連結会計期間（百万円）	当連結会計期間（百万円）	伸長率（％）
売上高	50,636	80,465	58.9
営業利益	3,904	4,698	20.4
経常利益	3,802	4,566	20.1
当期純利益	1,829	12,230	-

当連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出増加による企業業績の好調、設備投資の拡大から来る景気持ち直し論など、随所に明るさが見受けられましたが、原油価格の高騰や年末へ向けての急速な円高の進行など、先行き懸念材料も完全には払拭されておりません。

外食産業におきましては、BSE・鳥インフルエンザ問題が長期化する中、お客様の来店機会の減少を余儀なくされ、加えて中食マーケットとの競争が一層激化しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、当期のテーマとして「Food Contents Provider 2004」を掲げ、外食の領域だけに留まらず、「食」の多業種・多業態化を目指して有力なブランドの獲得・育成に力を注いでまいりました。

その結果、8月にはコンビニエンスストア業の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを、10月にはスーパーマーケット業の株式会社成城石井の2社グループを連結子会社化し、4月に会社分割によって誕生した食品物流業の株式会社コスト・イズと合わせ、今後の成長が十分期待できる「Food Contents Provider」企業に発展することが出来ました。

この結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高80,465百万円（前期比58.9%増）、経常利益4,566百万円（前期比20.1%増）、当期純損失12,230百万円（前期は当期純利益）となりました。尚、大幅な当期純利益のマイナスは、当期子会社化した株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンののれん代を一括償却したことによります。

		前期実績	当期実績	増減	
				金額	伸長率
		百万円	百万円	百万円	％
直営事業	売上高	24,565	28,909	4,343	17.7
	営業利益	1,130	1,851	720	63.7
フランチャイズ事業	売上高	4,614	4,265	348	7.5
	営業利益	2,220	1,889	330	14.9
F C店舗工事関係事業	売上高	10,332	3,183	7,149	69.2
	営業利益	1,860	409	1,450	78.0
F C店舗物流関係事業	売上高	9,240	21,479	12,238	132.4
	営業利益	613	1,142	528	86.2
コンビニエンスストア事業	売上高	-	10,161	-	-
	営業利益	-	489	-	-
スーパーマーケット事業	売上高	-	12,514	-	-
	営業利益	-	513	-	-
その他	売上高	1,889	5,114	3,225	170.7
	営業利益	570	1,348	778	136.6
消去又は全社	売上高	(5)	(5,162)	5,157	90,207.3
	営業利益	2,490	2,946	455	18.3
連結合計	売上高	50,636	80,465	29,829	58.9
	営業利益	3,904	4,698	794	20.4

- (注) 1. 当連結会計期間から、事業の種類別セグメントに新規事業のコンビニエンスストア事業、およびスーパーマーケット事業を新たに加えております。
2. 直営事業には、外食直営店関連の売上のみ計上されております。
3. フランチャイズ事業には、外食フランチャイズ関連の売上のみ計上されております。
4. コンビニエンスストア事業は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間の損益が連結対象となっております。
5. スーパーマーケット事業は、平成16年9月1日から平成16年12月31日までの4ヶ月間の損益が連結対象となっております。
6. その他につきましては、牛角キムチ、焼肉のたれ等の販売による収入などが含まれております。

<直営事業・フランチャイズ事業>

直営事業およびフランチャイズ事業では、外食チェーン全店において「全店感動」を合言葉に、お客様から再来店を約束していただけるような心に響く接客サービスと、「感動のステージ」である店舗網の拡大を最重要な経営テーマとして取り組んでまいりました。

「炭火焼肉酒家 牛角」事業におきましては、期末店舗数が直営店64店舗、FC店777店舗となり、全国の総店舗数は841店舗となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」事業におきましては、期末店舗数が直営店32店舗、FC店60店舗の合わせて92店舗となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん かまどか」事業におきましては、期末店舗数が直営店48店舗、FC店177店舗となり、全国の総店舗数は225店舗となりました。

「居酒屋 土間土間」事業におきましては、期末店舗数が直営店44店舗、FC店100店舗の合わせて144店舗となりました。

多業態化戦略を推進する上で極めて重要な新業態開発につきましては、集客力、立地特性、オペレーションの検証・修正を経てそれぞれの実験業態で出退店を進めました結果、当期末の新業態直営店舗数は20店舗となりました。

子会社につきましては、レッドロブスタージャパン株式会社におきまして直営シーフードレストランを39店舗、株式会社アートフードインターナショナルにおきましてフレンチレストラン「Fish Bank Tokyo」を旗艦店舗として都内7店舗を運営しております。

海外では、米国本土およびハワイ州にて5店舗（内1店舗はFC店）、台湾にて4店舗、シンガポールにて1店舗、それぞれ現地法人を通じまして「牛角」を運営しており、今後も店舗網を拡大していく計画でございます。

上記の通り、期末直営店舗数は263店舗、FC店は1,115店舗、合計1,378店舗となり「感動のステージ」としての店舗網は着実に拡大しております。

加盟店開発におきましては、これまでのベンチャー・リンク社への業務委託から自社開発へ切り替えてのスタートとなりますが、当期は営業体制構築のための準備期間に当たり、新ブランドとしての「ごはん処 牛角食堂」のライセンス販売を9月からとしたことも起因し、加盟権関連売上が前期の売上に達することが出来ませんでした。

この結果、当部門の売上高は直営事業28,909百万円（前期比17.7%増）、フランチャイズ事業4,265百万円（前期比7.5%減）となりました。

<FC店舗工事関連事業>

当連結会計期間末におきまして、前期末対比の外食FC店舗の増加数が首都圏・エリア合わせて106店舗増と、前年同期のそれと比較しておよそ1/3に減少致しました。これに伴い当期の工事件数も前期に比して大きく減少し、前期の売上に達することが出来ませんでした。これはBSE・鳥インフルエンザ問題が解決を見ない現状、出店のタイミングを慎重に判断したい、とされる加盟店様が多数おられたことによります。

当社が掲げております、多業種・多業態化戦略をより一層推し進めることにより、このようなリスク要因は分散され、工事件数の回復も可能と考えております。

この結果、当部門の売上高は3,183百万円（前期比69.2%減）となりました。

<FC店舗物流関連事業>

前期よりスタートいたしました外食FC店向け食材物流事業におきましては、4月に会社分割により発足しました株式会社コスト・イズに業務を移しましたことで、当社FC店に留まらず他の外食チェーン・店舗に営業範囲を広げ、スケールメリットをより生かすことが可能となり、順調に業容を拡大しております。

この結果、当部門の売上高は21,479百万円（前期比132.4%増）となりました。

<コンビニエンスストア事業>

8月に連結子会社化しました、コンビニ事業を担います株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンにおきまして、第三者割当増資による資本増強を背景に、立地移転と不振店閉鎖により、108店舗の閉鎖と59店舗の開店を進め、店舗収益レベル向上を図りました。この結果、期末店舗数は1,371店舗と前期末比減少いたしました。店舗収益基盤は改善されました。

商品面におきましては、コアマーケットとなるオフィスワーカーを中心とした層の食事ニーズに対応するため、ファーストフードメニューの開発を積極的に進めました。

5月に発売開始しました「とれたて膳」は既存の「とれたてキッチン」と並び主力商品に育っており、「牛角」とのコラボレーションでは、弁当、うどん、おにぎり、サラダと複数のカテゴリーにまたがって新商品の投入が全体日販の底上げに大きく寄与し、グループ化によるシナジー効果が発現されました。

店舗運営面におきましては、個別店舗運営力の大幅な強化をテーマに掲げ、ストアクリニックチームによる店舗巡回指導を進める共に、11月には、関東全加盟店を招いたチェーンの方針説明会を開催し、相互のコミュニケーションと運営モチベーションの改善を進めました。本施策は今後大阪、九州でも実施される予定です。

販売促進に関しましては、非接触型電子マネー「Edy」の利用促進キャンペーンを継続して実施し、「Edy」ユーザーに対しての集客活動を実施いたしました。

「Edy」は12月末現在で約680万枚が流通しており、当チェーンにおける利用金額も継続して拡大しており、今後さらに期待のもてる集客ツールとなっております。

この結果、当部門の売上高は10,161百万円（前年同期は比較対象部門なし）となりました。尚、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンおよびその連結子会社1社について、平成16年9月30日中間決算期末をみなし取得日とし、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。

<スーパーマーケット事業>

10月に連結子会社化しました、スーパーマーケット事業を担います株式会社成城石井におきましては、経営権の変更前と変わらぬ「世界の食品を世界の街角の値段で」を基本コンセプトとして、期末店舗数直営24店舗、FC7店舗の合わせて31店舗を効率的に経営することに努力してまいりました。

百貨店、スーパーマーケット等の小売業界は、依然として既存店売上が前年割れを脱却し得ない状況であり、商品の独自性、斬新さ、新鮮さをこれまで以上に追求していくことを重要課題としております。更に、内食、外食に次ぐ第三の市場である中食市場を成長市場ととらえ、メニューの開発、生産体制の構築も目下の経営課題であり、精力的に問題解決に取り組んでまいりました。

当期におきましては、店舗網拡大に対応するための新惣菜工場の本稼働に続き、旧惣菜工場を製パン工場に改装し、パンやデザート類の増産体制を整える等、増加した店舗を含め社内の運営体制・管理体制の強化に努めました。それにより、高品質の惣菜や加工肉・パンを店舗の注文の的確に対応して供給できる体制が構築され、新商品開発にも多くの力を注いでおります。

この結果、当部門の売上高は12,514百万円（前年同期は比較対象部門なし）となりました。尚、株式会社成城石井およびその連結子会社4社について、平成16年8月31日中間決算期末をみなし取得日とし、平成16年9月1日から平成16年12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。

<その他>

その他の営業収入におきましては、前期に設立いたしました食料品販売子会社の株式会社レイズフードレーベルを通じました牛角キムチ・焼肉のたれ等の販売が好調に推移していることを主因として、当部門の売上高は5,114百万円（前期比170.7%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、および株式会社成城石井の2社グループが連結対象子会社に加わりましたため、前年同期間に比べまして、その動きが大きく変化いたしております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,246百万円（前年同期比221.9%増）となりました。

これは、当連結会計期間中に連結子会社となりました株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンにおきまして、期末日が休日にあたりましたことにより、買掛金支払分の資金約108億円が翌月初まで滞留したことに起因しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,407百万円（前年同期比679.5%減）となりました。

これは、当連結会計期間中に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、および株式会社成城石井の2社の株式取得のために約240億円使用したことに起因しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は23,972百万円（前年同期比396.9%増）となりました。

当連結会計期間中に新株式の発行によります収入が10,330百万円、長期借入金の実行が16,750百万円ございました。これらは、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、および株式会社成城石井の2社の株式取得資金に充当いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,540,134		20,507,947		11,967,813	
2. 受取手形及び売掛金		2,712,199		6,666,617		3,954,418	
3. 完成工事未収入金		4,294,956		1,039,564		3,255,392	
4. たな卸資産		426,884		4,600,831		4,173,947	
5. 繰延税金資産		195,723		401,051		205,328	
6. 未収入金		-		8,468,752		8,468,752	
7. 加盟店貸勘定		-		3,624,460		3,624,460	
8. その他		1,908,197		3,653,803		1,745,606	
貸倒引当金		30,130		184,516		154,386	
流動資産合計		18,047,964	60.6	48,778,512	48.2	30,730,548	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,154,023		29,558,097			
減価償却累計額		3,441,993	5,712,029	8,695,319	20,862,777	15,150,748	
(2) 器具及び備品		1,378,593		13,861,937			
減価償却累計額		1,027,673	350,920	8,685,070	5,176,867	4,825,947	
(3) 土地			63,446		79,520	16,074	
(4) 建設仮勘定			55,545		204,834	149,289	
(5) その他		13		28,905			
減価償却累計額		-	13	16,875	12,029	12,016	
有形固定資産合計			6,181,956		26,336,030	26.0	20,154,074
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			80,910		849,866	768,956	
(2) 連結調整勘定			468,656		378,740	89,916	
(3) その他			25,799		180,934	155,135	
無形固定資産合計			575,366		1,409,541	1.4	834,175
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		361,030		1,457,602	1,096,572	
(2) 長期前払費用			392,669		3,494,599	3,101,930	
(3) 繰延税金資産			244,899		416,253	171,354	
(4) 敷金・保証金			3,978,448		18,999,059	15,020,611	
(5) その他			46,494		2,926,562	2,880,068	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
貸倒引当金		35,508		2,543,526		2,508,018
投資その他の資産合計		4,988,033	16.8	24,750,551		19,762,518
固定資産合計		11,745,355	39.4	52,496,122		40,750,767
資産合計		29,793,320	100.0	101,274,634	100.0	71,481,314
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,507,094		30,451,946		26,944,852
2. 工事未払金		3,922,115		665,949		3,256,166
3. 短期借入金		93,303		8,485,672		8,392,369
4. 一年以内返済予定長期借入金		1,551,500		6,013,500		4,462,000
5. 未払金		1,684,573		4,895,354		3,210,781
6. 未払法人税等		1,039,575		1,080,927		41,352
7. 預り金		-		5,377,716		5,377,716
8. 賞与引当金		47,446		384,884		337,438
9. 閉店損失引当金		-		1,173,194		1,173,194
10. その他		948,542		2,440,004		1,491,462
流動負債合計		12,794,150	43.0	60,969,151	60.2	48,175,001
固定負債						
1. 長期借入金		4,372,554		20,736,036		16,363,482
2. 繰延税金負債		-		122,130		122,130
3. 退職給付引当金		-		111,146		111,146
4. 役員退職慰労引当金		-		20,050		20,050
5. その他		1,239,000		4,681,813		3,442,813
固定負債合計		5,611,554	18.8	25,671,177	25.3	20,059,623
負債合計		18,405,705	61.8	86,640,328	85.5	68,234,623
(少数株主持分)						
少数株主持分		117,348	0.4	5,640,756	5.6	5,523,408

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
資本金	3	3,561,387	11.9	8,759,926	8.6	5,198,539
資本剰余金		3,813,687	12.8	8,994,983	8.9	5,181,296
利益剰余金		3,914,947	13.1	8,574,426	8.5	12,489,373
其他有価証券評価差 額金		428	0.0	8,070	0.0	7,642
為替換算調整勘定		20,184	0.1	26,496	0.0	6,312
自己株式	4	-	-	168,508	0.1	168,508
資本合計		11,270,266	37.8	8,993,549	8.9	2,276,717
負債、少数株主持分及 び資本合計		29,793,320	100.0	101,274,634	100.0	71,481,314

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			50,636,245	100.0		80,465,680	100.0	29,829,435
売上原価			28,233,380	55.8		44,235,751	55.0	16,002,371
売上総利益			22,402,865	44.2		36,229,928	45.0	13,827,063
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		652,428			732,829			
2. 役員報酬		154,505			279,660			
3. 給料手当		6,924,455			9,918,921			
4. 退職給付費用		-			17,834			
5. 賞与		324,832			501,458			
6. 賞与引当金繰入額		71,257			153,799			
7. 法定福利費		428,573			717,341			
8. 福利厚生費		66,845			160,566			
9. 支払手数料		1,063,301			2,182,296			
10. 地代家賃		2,875,307			6,288,092			
11. 減価償却費		1,106,588			1,887,288			
12. リース料		895,348			2,672,787			
13. 水道光熱費		1,085,656			1,487,961			
14. 消耗品費		739,104			925,993			
15. 衛生費		402,700			441,277			
16. 貸倒引当金繰入額		52,216			45,873			
17. 連結調整勘定償却額		145,039			149,391			
18. その他		1,510,663	18,498,826	36.5	2,967,709	31,531,085	39.2	13,032,259
営業利益			3,904,038	7.7		4,698,842	5.8	794,804
営業外収益								
1. 受取利息		5,432			34,857			
2. 受取配当金		1,671			6,733			
3. 賃貸不動産収入		343,252			401,536			
4. 為替差益		-			25,065			
5. 受取手数料		-			68,887			
6. その他		156,103	506,460	1.0	223,901	760,982	1.0	254,522

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用								
1. 支払利息		147,388			316,422			
2. 新株発行費		10,151			49,794			
3. 賃貸不動産家賃		336,242			455,070			
4. 持分法による投資損失		12,263			-			
5. その他		102,422	608,468	1.2	71,568	892,855	1.1	284,387
経常利益			3,802,030	7.5		4,566,969	5.7	764,939
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	698			28,401			
2. 受取補償金		147,282			-			
3. 関係会社株式売却益		-			1,803,768			
4. その他		-	147,980	0.2	64,546	1,896,717	2.4	1,748,737
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	222,726			2,155,733			
2. 固定資産売却損		-			72,692			
3. 加盟契約解除損		40,871			214,056			
4. 投資有価証券評価損		4,999			-			
5. 加盟権償却		216,000			-			
6. 連結調整勘定償却額		-			14,097,446			
7. その他		129,149	613,747	1.2	1,745,591	18,285,520	22.7	17,671,773
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			3,336,264	6.6		11,821,834	14.7	15,158,098
法人税、住民税及び事業税		1,690,463			1,068,143			
法人税等調整額		198,601	1,491,862	3.0	169,285	898,858	1.1	593,004
少数株主利益又は少数株主損失()			14,510	0.0		489,982	0.6	504,492
当期純利益又は当期純損失()			1,829,890	3.6		12,230,709	15.2	14,060,599

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		919,700	919,700	3,813,687	3,813,687	2,893,987
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		2,893,987	2,893,987	5,181,296	5,181,296	2,287,309
資本剰余金期末残高			3,813,687		8,994,983	5,181,296
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		2,194,356	2,194,356	3,914,947	3,914,947	1,720,591
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,829,890	1,829,890	-	-	1,829,890
利益剰余金減少高						
1. 配当金		109,300	109,300	258,663	258,663	149,363
2. 当期純損失		-	-	12,230,709	12,230,709	12,230,709
利益剰余金期末残高			3,914,947		8,574,426	12,489,373

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益または純損失 ()		3,336,264	11,821,834	15,158,098
減価償却費		1,106,588	1,887,288	780,699
連結調整勘定償却額		145,039	14,246,838	14,101,798
投資有価証券評価損		4,999	-	4,999
有価証券売却益		-	1,803,768	1,803,768
有形固定資産除却損		222,726	2,155,733	1,933,007
有形固定資産売却損		-	72,692	72,692
貸倒引当金の増減額(は減少)		35,955	130,084	166,040
賞与引当金の減少額		4,879	301,206	296,327
退職給付引当金の増加額		-	111,146	111,146
役員退職慰労引当金の減少額		-	101,530	101,530
受取利息及び受取配当金		7,103	41,591	34,487
支払利息		147,388	316,422	169,033
新株発行費		-	49,794	49,794
持分法適用による投資損益		12,263	-	12,263
為替差益		-	14,100	14,100
売上債権の増減額(は増加)		3,437,414	677,435	4,114,849
たな卸資産の増加額		80,173	696,622	616,448
前払費用の増加額		-	362,898	362,898
仕入債務の増加額		3,505,439	9,835,473	6,330,034
その他の流動資産の増加額		537,295	1,117,100	579,804
未払金の増減額(は減少)		213,861	106,140	320,001
未払消費税等の増加額		-	144,180	144,180
その他の流動負債の増加額		385,808	1,442,527	1,056,719
その他		239,759	1,439,021	1,462,780
小計		5,217,315	12,975,442	7,758,127
利息及び配当金の受取額		7,040	18,555	11,515
利息の支払額		109,055	260,638	151,583
法人税等の支払額		1,622,140	1,487,245	134,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,493,159	11,246,114	7,752,954

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	121,011	121,011
定期預金の戻入による収入		-	121,011	121,011
有形固定資産の取得による支出	4	1,942,307	2,594,870	652,562
有形固定資産の売却による収入		-	51,487	51,487
投資有価証券の取得による支出		50,000	38,250	11,750
投資有価証券の売却による収入		-	1,500,000	1,500,000
連結子会社株式の追加取得による支出		88,374	3,750,028	3,661,654
連結子会社株式の売却による収入		-	3,325,792	3,325,792
営業譲受による支出	3	54,439	153,551	99,112
貸付による支出		1,090	7,255	6,164
貸付金の回収による収入		1,029	28,592	27,563
ソフトウェアの取得による支出		36,727	138,201	101,474
長期前払費用の取得による支出		233,013	143,559	89,454
敷金・保証金の取得による支出		1,100,451	690,266	410,184
敷金・保証金の返還による収入		290,973	360,753	69,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	117,234	-	117,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	-	21,000,401	21,000,401
その他		94,404	157,887	252,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,002,764	23,407,647	20,404,883

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,000,000	100,000	2,100,000
割賦購入未払金の返済による支出		430,074	902,977	472,902
長期借入金の借入による収入		2,800,000	16,471,000	13,671,000
長期借入金の返済による支出		1,248,000	1,964,000	716,000
社債の償還による支出		12,000	-	12,000
株式の発行による収入		5,787,975	10,330,040	4,542,065
少数株主からの払込による収入		30,867	-	30,867
自己株式の取得による支出		-	168,950	168,950
配当金の支払額		109,300	258,663	149,363
その他		5,357	366,342	360,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,824,825	23,972,792	19,147,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		49,021	5,542	54,564
現金及び現金同等物の増加額		5,266,199	11,816,800	6,550,601
現金及び現金同等物期首残高		3,273,934	8,540,134	5,266,199
現金及び現金同等物期末残高	1	8,540,134	20,356,935	11,816,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7 社</p> <p>株式会社 アートフードインターナショナル 株式会社 レイフィールズ REINS INTERNATIONAL (USA)CO., LTD. レッドロブスタージャパン株式会社 東京牛角股份有限公司 株式会社 レインズフードレーベル VR Partners, Inc.</p> <p>上記のうち、株式会社レイズフードレーベルについては当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました VR Partners, Inc. は、当連結会計期間において役員異動により支配力が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16 社</p> <p>主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新たに連結子会社となった社数 9 社</p> <p>主な社名と新規連結の理由</p> <p>株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 Reins International Singapore Pte. Ltd.</p> <p>上記3社は株式の新規取得により、連結子会社に含めました。</p> <p>なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリスタウンは平成16年9月30日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成16年10月1日から平成16年12月31日までを連結しております。</p> <p>また、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限会社、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは平成16年8月31日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては平成16年9月1日から平成16年12月31日までを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を摘要しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム (持分法を摘要しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc.の決算日は、平成15年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成15年11月1日から連結決算日平成15年12月31日までの期間で発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、VR Partners, Inc.は当連結会計年度より決算日を10月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc.、Reins International Singapore Pte. Ltd.の決算日は、平成16年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年11月1日から連結決算日平成16年12月31日までの期間で発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリスタウン、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限会社、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1534 901 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	器具及び備品	2～15年	<p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ) デリバティブ 同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 ただしスーパーマーケット事業の酒類は移動平均法による原価法 売価還元法による原価法(コンビニエンス・ストア事業)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p> <p>未着品 個別法による原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 1534 1380 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
器具及び備品	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
器具及び備品	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 当社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b . ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、借方発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、発生時に一括償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,241,531千円であります。</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は256,449千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,000千円
2	2 担保に供している資産 現金預金 150,000千円 投資有価証券 242,784千円 上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金100,784千円、長期借入金290,000千円の担保に供しております。
3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,866株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式 122,729株であります。
4	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。
5	5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 10,100,000千円 借入実行残高 7,300,000千円 <hr/> 差引額 2,800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳 建物 558千円 器具及び備品 140 土地 - その他 - <hr/> 計 698千円	1 固定資産売却益の内訳 建物 285千円 器具及び備品 - 土地 23,794 その他 4,321 <hr/> 計 28,401千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 146,152千円 器具及び備品 19,153 解体費用 24,086 その他 33,333 <hr/> 計 222,726千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 734,474千円 器具及び備品 60,538 解体費用 1,003,072 その他 357,649 <hr/> 計 2,155,733千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,540,134千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,540,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、株式の取得によりVR Partners, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">191,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,260</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62,722</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">124,338</td> </tr> <tr> <td>既取得持分(50%)</td> <td style="text-align: right;">125,467</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,475千円</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,475千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177,709</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,540,134千円	現金及び現金同等物	8,540,134千円	流動資産	191,635千円	固定資産	169,260	連結調整勘定	12,107	流動負債	62,722	少数株主持分	124,338	既取得持分(50%)	125,467	資産合計	60,475千円	株式の追加取得価額	60,475千円	現金及び現金同等物	177,709	差引：取得による収入(純額)	117,234千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,507,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">151,011千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,356,935</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、株式の取得により株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,604,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,818,907</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,267,432</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,909,626</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,243,314</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,089,990</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,447,710千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">17,447,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,554,296</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,893,413千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、株式の取得により株式会社成城石井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,167,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,536,224</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">41,920</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,705,251</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,115,373</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,310,697</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,613,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">6,613,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,506,973</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,106,988千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,507,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,011千円	現金及び現金同等物	20,356,935	流動資産	8,604,300千円	固定資産	37,818,907	連結調整勘定	12,267,432	流動負債	34,909,626	固定負債	3,243,314	少数株主持分	3,089,990	資産合計	17,447,710千円	株式の取得価格	17,447,710千円	現金及び現金同等物	1,554,296	差引：取得による収入(純額)	15,893,413千円	流動資産	8,167,138千円	固定資産	6,536,224	連結調整勘定	41,920	流動負債	3,705,251	固定負債	1,115,373	少数株主持分	3,310,697	資産合計	6,613,961千円	株式の取得価格	6,613,961千円	現金及び現金同等物	1,506,973	差引：取得による収入(純額)	5,106,988千円
現金及び預金	8,540,134千円																																																																						
現金及び現金同等物	8,540,134千円																																																																						
流動資産	191,635千円																																																																						
固定資産	169,260																																																																						
連結調整勘定	12,107																																																																						
流動負債	62,722																																																																						
少数株主持分	124,338																																																																						
既取得持分(50%)	125,467																																																																						
資産合計	60,475千円																																																																						
株式の追加取得価額	60,475千円																																																																						
現金及び現金同等物	177,709																																																																						
差引：取得による収入(純額)	117,234千円																																																																						
現金及び預金	20,507,947千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,011千円																																																																						
現金及び現金同等物	20,356,935																																																																						
流動資産	8,604,300千円																																																																						
固定資産	37,818,907																																																																						
連結調整勘定	12,267,432																																																																						
流動負債	34,909,626																																																																						
固定負債	3,243,314																																																																						
少数株主持分	3,089,990																																																																						
資産合計	17,447,710千円																																																																						
株式の取得価格	17,447,710千円																																																																						
現金及び現金同等物	1,554,296																																																																						
差引：取得による収入(純額)	15,893,413千円																																																																						
流動資産	8,167,138千円																																																																						
固定資産	6,536,224																																																																						
連結調整勘定	41,920																																																																						
流動負債	3,705,251																																																																						
固定負債	1,115,373																																																																						
少数株主持分	3,310,697																																																																						
資産合計	6,613,961千円																																																																						
株式の取得価格	6,613,961千円																																																																						
現金及び現金同等物	1,506,973																																																																						
差引：取得による収入(純額)	5,106,988千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>3. 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>カフェダイニング (Dexee Diner) をグラマシィー(有)より営業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">18,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,439千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、465,542千円であります。</p>	流動資産	6,264千円	建物	34,071	工具器具備品	4,402	敷金・保証金	18,341	流動負債	8,640	資産合計	54,439千円	<p>3.</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦購入未払金の額は、33,865千円であります。</p>
流動資産	6,264千円												
建物	34,071												
工具器具備品	4,402												
敷金・保証金	18,341												
流動負債	8,640												
資産合計	54,439千円												

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物付属設備	-	-	-	建物付属設備	163	20	142
器具及び備品	3,760,485	1,419,683	2,340,802	器具及び備品	30,354,004	13,250,189	17,103,815
その他	485,029	203,913	281,115	その他	7,628,038	3,159,622	4,468,415
合計	4,245,515	1,623,596	2,621,918	合計	37,982,206	16,409,832	21,572,373
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		816,324千円		1年内		6,393,196千円
	1年超		1,847,174千円		1年超		15,812,428千円
	合計		2,663,498千円		合計		22,205,624千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		817,011千円		支払リース料		5,567,689千円
	減価償却費相当額		763,573千円		減価償却費相当額		5,155,086千円
	支払利息相当額		58,806千円		支払利息相当額		501,517千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左		

(有価証券)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	81,240	83,040	1,800	597,993	1,025,932	427,939
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	200,000	214,240	14,240
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	81,240	83,040	1,800	797,993	1,240,172	442,179
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	77,845	62,604	15,241
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	200,000	198,940	1,060	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	200,000	198,940	1,060	77,845	62,604	15,241
	合計	281,240	281,980	740	875,838	1,302,776	426,938

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	-	49,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,050	115,825

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)				当連結会計年度(平成16年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	200,000	-	-	-	200,000	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	200,000	-	-	-	200,000	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当て処理によっております。

また、金利スワップ取引のヘッジ会計は、特例処理によっております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る締結業務は財務戦略部経理課が担当しており、契約締結については社内規定に基づき決裁を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップ取引のヘッジ会計は、特例処理によっております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る締結業務は財務戦略部経理課が担当しており、契約締結については社内規定に基づき決裁を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	675	633	42

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	172	158	14
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	329	358	29

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 採用している退職給付制度

当社の連結子会社の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務(百万円)	-	422
(1) 年金資産(百万円)	-	269
(2) 退職給付引当金(百万円)	-	111
(3) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	39
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	2

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付費用(百万円)	-	20
(1) 勤務費用(百万円)	-	13
(2) 利息費用(百万円)	-	2
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	1
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	4

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	5

(税効果会計)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	未払事業税否認額	92,056千円	未払事業税否認額	80,263千円
	未払事業所税否認額	10,501	未払事業所税否認額	14,236
	繰越欠損金	54,939	繰越欠損金	-
	その他	40,218	その他	309,010
	繰延税金資産合計	197,714千円	繰延税金資産合計	403,509千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	貸倒引当金調整額	1,990千円	貸倒引当金調整額	628千円
	その他	-	その他	1,830
	繰延税金負債合計	1,990	繰延税金負債合計	2,458
	繰延税金資産(流動) の純額	195,723千円	繰延税金資産(流動) の純額	401,051千円
	(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	前受収益加算	13,551千円	前受収益加算	3,229千円
	預り金否認額	74,688	預り金否認額	55,041
	繰越欠損金	134,697	繰越欠損金	66,154
	投資有価証券評価損否認	83,170	投資有価証券評価損否認	84,265
	その他	74,248	その他	141,410
	繰延税金資産合計	380,354	繰延税金資産合計	350,099
	評価性引当金	134,697	評価性引当金	66,154
	繰延税金資産合計	245,657千円	繰延税金資産合計	416,253千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	有価証券評価差額	757千円	有価証券評価差額	122,130千円
	繰延税金負債合計	757千円	繰延税金負債合計	122,130千円
	繰延税金資産(固定) の純額	244,899千円	繰延税金資産(固定) の純額	294,123千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.1%		
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		
	住民税均等割等	1.9		
	税務上の繰越欠損金の利用	4.2		
	税効果未認識子会社の繰越欠損金増加額	2.7		
	連結調整勘定償却による影響	1.8		
	その他	0.3		
	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.7%		

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 . 地方税法の改正	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,695千円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が12,695千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロブ スター (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
.売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,548,637	1,419,336	3,350,396	4,068,341	6,779,191	3,394,853	24,560,757
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	176	5,060	5,236
計	5,548,637	1,419,336	3,350,396	4,068,341	6,779,367	3,399,913	24,565,993
営業費用	4,841,932	1,338,159	3,188,445	3,657,583	6,617,574	3,791,444	23,435,139
営業利益(又は営業 損失)	706,704	81,177	161,951	410,757	161,793	391,531	1,130,853
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,602,498	543,358	1,507,036	1,521,400	3,417,152	2,989,354	11,580,800
減価償却費	162,137	49,677	142,282	119,934	202,906	194,969	871,908
資本的支出	90,665	132,651	175,502	464,850	490,817	1,074,035	2,428,523

	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,614,159	10,332,139	9,240,514	1,888,674	50,636,245	-	50,636,245
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	480	5,717	(5,717)	-
計	4,614,159	10,332,139	9,240,514	1,889,155	50,641,962	(5,717)	50,636,245
営業費用	2,393,990	8,472,137	8,626,929	1,318,949	44,247,146	2,485,059	43,732,206
営業利益(又は 営業損失)	2,220,168	1,860,001	613,585	570,206	6,394,815	2,490,777	3,904,038
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,132,617	4,345,346	2,247,264	476,289	19,782,319	10,011,001	29,793,320
減価償却費	26,752	2,059	7,546	195	908,461	198,127	1,106,588
資本的支出	42,445	-	33,600	1,542	2,506,111	340,518	2,846,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	当社直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ(F C店売上の5%)売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「麦わ家」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,485,059千円であります。

- 4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度10,011,001千円であります。
- 5 . 当連結会計期間より、食材等の購買機能を外部委託から当社直轄へ変更したため、F C店舗物流事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

	外食事業						
	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロブ スター (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,088	4,526,266	28,904,239
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	32	5,259	5,291
計	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,120	4,531,525	28,909,530
営業費用	4,876,988	1,880,021	3,575,158	5,157,057	7,008,969	4,559,782	27,057,978
営業利益(又は営業 損失)	677,204	83,045	124,677	869,731	125,150	28,257	1,851,552
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,824,867	858,861	1,739,718	1,902,129	3,612,776	3,202,116	13,140,468
減価償却費	184,335	76,581	152,277	173,122	200,992	223,451	1,010,761
資本的支出	415,389	318,770	430,367	413,260	258,543	510,481	2,346,814

	外食事業				コンビニエンス ストア事業 (千円)	スーパーマーケ ット事業 (千円)	その他 (千円)
	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)	計 (千円)			
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,265,862	3,183,055	16,413,683	52,766,840	10,157,215	12,514,492	5,027,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,065,825	5,071,116	4,502	-	87,247
計	4,265,862	3,183,055	21,479,508	57,837,956	10,161,718	12,514,492	5,114,378
営業費用	2,376,594	2,773,454	20,337,077	52,545,105	9,672,092	12,001,098	3,765,398
営業利益(又は 営業損失)	1,889,267	409,600	1,142,431	5,292,851	489,625	513,394	1,348,980
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	974,858	1,101,558	5,430,560	20,647,446	57,226,618	15,500,118	841,165
減価償却費	11,305	3,340	8,376	1,033,783	589,750	160,494	179
資本的支出	-	-	33,605	2,380,419	113,798	326,330	3,680

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	80,465,680	-	80,465,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,162,866	5,162,866	-
計	85,628,546	5,162,866	80,465,680
営業費用	77,983,694	2,216,857	75,766,837
営業利益(又は 営業損失)	7,644,852	2,946,009	4,698,842
・資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	94,215,349	7,059,285	101,274,634
減価償却費	1,784,208	103,080	1,887,288
資本的支出	2,824,228	217,506	3,041,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	当社外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（FC店売上の5%）売上等
	FC店舗工事関係事業	外食FC店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	FC店舗物流関係事業	外食FC店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上等
その他		販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「牛角食堂」をはじめとする新業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,981,541千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度37,262,557千円であります。
5. 当連結会計期間より、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び株式会社成城石井を子会社化したため、コンビニエンスストア事業及びスーパーマーケット事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	435,717円40銭	1株当たり純資産額	73,279円74銭
1株当たり当期純利益	81,513円36銭	1株当たり当期純損失	109,614円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81,277円58銭		
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって、1株を4株に分割しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,829,890	12,230,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	1,829,890	12,230,709
期中平均株式数(株)	22,448	111,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	65	77
(うち新株予約権)	(65)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 720株</p> <p>平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 558株</p>	<p>平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株</p>

1株当たり指標遡及数値

	平成15年12月期		平成16年12月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	6,807円68銭	20,378円34銭	1,666円28銭	109,614円57銭
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	6,779円51銭	20,319円39銭	1,623円69銭	106,928円36銭
1株当たり純資産額	49,508円61銭	108,929円35銭	109,561円47銭	73,515円75銭

(注) 1. 平成16年12月期に株式分割を実施
効力発生日 平成16年2月20日に 1:4の株式分割

(参考) 遡及修正前の1株当たりの指標

	平成15年12月期		平成16年12月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	27,230円75銭	81,513円36銭	1,623円28銭	109,614円57銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	27,118円06銭	81,277円58銭	1,623円69銭	106,928円36銭
1株当たり株主資本	198,034円47銭	435,717円40銭	109,561円47銭	73,515円75銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1. 平成15年11月12日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式とし平成15年12月31日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の方法 平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,247.16円</td> <td>1株当たり純資産額 108,929.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,934.84円</td> <td>1株当たり当期純利益 20,378.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,892.82円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20,319.39円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 43,247.16円	1株当たり純資産額 108,929.35円	1株当たり当期純利益 9,934.84円	1株当たり当期純利益 20,378.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,892.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20,319.39円	<p>1. 平成17年2月17日開催の取締役会において、平成17年3月29日開催予定の株主総会における承認を条件として、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することに決定いたしました。</p> <p>また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和62年6月27日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木六丁目10番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,906百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年5月2日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割方式</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)	事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理	設立年月日	昭和62年6月27日	所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	資本金	8,759百万円	総資産	33,906百万円	決算期	12月	分割期日	平成17年5月2日(予定)	分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。
前連結会計年度	当連結会計年度																										
1株当たり純資産額 43,247.16円	1株当たり純資産額 108,929.35円																										
1株当たり当期純利益 9,934.84円	1株当たり当期純利益 20,378.34円																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,892.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20,319.39円																										
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)																										
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理																										
設立年月日	昭和62年6月27日																										
所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号																										
資本金	8,759百万円																										
総資産	33,906百万円																										
決算期	12月																										
分割期日	平成17年5月2日(予定)																										
分割方式	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年 6月 1日から平成23年 5月31日までとする。</p>	